

米利上げ期待への影響意識 ～米雇用統計

2018年7月2日(月)

早いもので2018年も半分が過ぎました。
今週から7月がスタートということで、月初恒例ビッグイベント
米雇用統計(6月分)が6日に発表されます。

先月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、今年二回目の利上げを実施した米国。
その際に示された参加メンバーによる経済成長・物価・失業率・政策金利見通しにおいて
経済成長や物価の上昇見込みと、
年内追加利上げ見通しの引き上げなどが示されました。

もっとも金利市場での年内追加利上げ見通しは
あと1回が6割以上と年あと2回が大勢になったFOMCとは違った織り込みとなっています。

市場の見方が分かれている状況だけに、今回の雇用統計をはじめ、
米国の重要指標の動向に対する注目度が高まっています。

米FRBは77年の連邦準備改革法(もっと言うとその源流は1946年の雇用法)により
雇用の最大化・物価の安定という二大責務が定められています。
(正確には穏やかな長期金利というもう一つの使命がありますが、
先の二つが達成されれば実現されるという考え方が一般的です)
そのため、雇用状況は金融政策動向に直接関係するということで雇用統計が重要視されます。

前回5月分の雇用統計は非農業部門雇用者数(NFP)が前月比+22.3万人と
予想の+19.0万人を超え、20万人の大台も超える好結果となりました。
4月分、5月分の数字も上方修正(計1.5万人分)されるなど、
かなりの強い数字となっています。

失業率は4月からの据え置き(3.9%)が予想されていたのに対して
1%ポイント低い3.8%とこちらも好結果。
この水準はITバブル真っ盛りの2000年4月以来の低水準となっています。

もう一つの責務である物価との関連もあって注目を集める平均時給は
前月比+0.3%、前年比+2.7%と
こちらも、ともに4月分から上昇するという好結果になりました。

こうした米雇用市場の堅調さが、6月のFOMCでの利上げを盤石なものとし
成長見通しの上方修正につながったとみられています。

こうした状況を踏まえて今回の見通しです。
今回は非農業部門雇用者数が+19.8万人と
前回からは鈍化見込みも、節目である20万人に近辺とまずまず。
失業率は3.8%の水準を維持する見込み、
平均時給は前月比+0.3%、前年比+2.8%と
ともに前回を超える水準が期待されています。

全般にかなり強めの数字が予想されているという印象。

予想通りもしくはそれ以上の数字が出てくるとドル買いに拍車がかかる可能性も。

関連指標となる数字にも注意したいところ。
特に2日のISM製造業(予想58.0、前回58.7、雇用部門の前回56.3)や
5日のADP雇用者数(予想19.0万人、前回17.0)
同ISM非製造業(予想58.0、前回58.6、雇用部門の前回54.1)などは要注意です。

事前に期待が変化すると、相場がそれについていく可能性も十分にあります。

また指標ではありませんが
利上げを決めた6月の米FOMCの議事録が5日(日本時間6日午前3時)に発表されます。
今後の利上げに向けたFRBの姿勢、
雇用や物価の見通しについての説明などが注目され
労働市場に対する見通し次第では雇用統計の予想値も影響を受ける可能性がありますので
この辺りも併せて要注意です。